

ワシントン動向（2025年8月）

1. 米国経済情勢
2. 関税交渉
3. 内政・議会動向
4. 国際情勢

Marubeni

丸紅米国会社ワシントン事務所

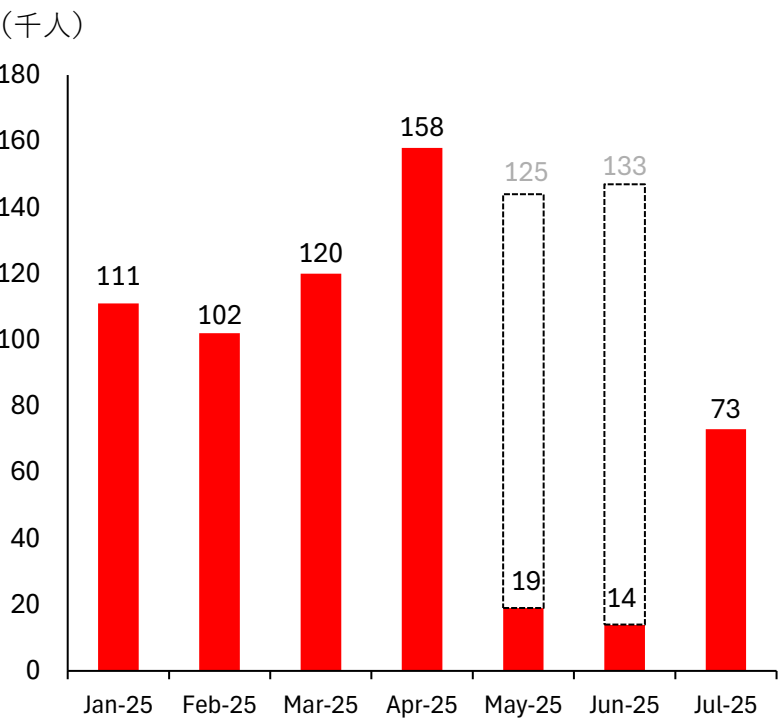
2025年 8月 7日

雇用統計の大幅下方修正が政治問題化

景気の転換点の可能性？

- 7月の雇用統計は7.3万人増にとどまり、5月分、6月分は合わせて▲25.8万人の大幅な下方修正に。トランプ政権は統計の不正操作、説明の欠如、情報漏洩などを理由に労働統計局（BLS)のマッケンターファー局長を解任。公的統計に対する信頼性が揺らぐとの指摘も。
- 25年1～7月の雇用者増の大半は教育・医療が占め、専門サービスや製造業の雇用は減少。雇用統計の発表後、9月予定の次の連邦公開市場委員会（FOMC)における利下げ予想は9割超に上昇しているが、移民政策や通商政策の影響で物価への上振れ圧力は続く可能性。

非農業部門雇用者数の増減



(出所) 労働統計局よりワシントン事務所作成

非農業部門雇用者数（産業別）

	Dec-24	Jan-25	Feb-25	Mar-25	Apr-25	May-25	Jun-25	Jul-25	増減 vs Jun-25	増減 vs Dec-24
	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	千人	千人
非農業部門	158.94	159.05	159.16	159.28	159.43	159.45	159.47	159.54	73	597
民間合計	135.38	135.46	135.57	135.68	135.82	135.88	135.89	135.97	83	588
製造産業	21.67	21.66	21.69	21.69	21.69	21.68	21.67	21.65	-13	-19
建設	8.29	8.29	8.30	8.30	8.30	8.31	8.31	8.31	2	21
製造業	12.76	12.76	12.76	12.76	12.76	12.75	12.74	12.73	-11	-33
サービス業	113.71	113.80	113.88	113.99	114.12	114.20	114.22	114.32	96	607
卸売	6.18	6.17	6.18	6.18	6.18	6.18	6.17	6.16	-8	-15
小売	15.54	15.57	15.57	15.59	15.59	15.58	15.56	15.58	16	40
運輸・倉庫	6.72	6.74	6.76	6.74	6.73	6.73	6.73	6.74	4	15
情報	2.94	2.94	2.94	2.94	2.94	2.94	2.94	2.94	-2	-5
金融	9.21	9.22	9.24	9.24	9.24	9.25	9.25	9.26	15	57
専門サービス	22.61	22.58	22.59	22.58	22.61	22.59	22.58	22.56	-14	-52
教育・医療	26.93	26.99	27.06	27.12	27.21	27.28	27.33	27.41	79	478
宿泊・余暇	16.98	16.97	16.93	16.98	16.99	17.02	17.03	17.03	5	51
その他	6.00	6.02	6.02	6.03	6.03	6.04	6.03	6.04	2	34
政府	23.56	23.59	23.59	23.59	23.62	23.57	23.58	23.57	-10	9

(出所) 労働統計局よりワシントン事務所作成

「トランプ・ラウンド」は終わらない

主要10力国中、半分は継続協議中

- 「合意」した国も施行段階で相違点が露呈。未合意の国との争点は通商問題以外に対口制裁、フェンタニル、米中関係などに拡散か
- 今後の注目点は、米中交渉や米EUの共同文書の作成状況、長期的には米国外での貿易関係のシフト

主要貿易赤字国との交渉状況（赤塗りは交渉中）

	貿易収支 (百万ドル,2024)	輸入額 (百万ドル,2024)	8/7以降 関税率	4/2通告 税率	7月末まで の通告税率	争点
中国	(295,515)	438,742	54%	34%*	-	対口制裁、輸出規制、 フェンタニル、首脳会談
メキシコ	(171,491)	505,523	25%**	-	30%	フェンタニル、USMCA
ベトナム	(123,457)	136,501	20%	46%	-	原産地規則
アイルランド	(86,521)	103,281	15%	20%	20%	対米投資、医薬品
ドイツ	(84,656)	160,380	15%	20%	20%	対米投資、自動車、鉄鋼
台湾	(73,718)	116,255	20%	32%	-	米中関係
日本	(69,392)	148,371	15%	24%	25%	相互関税の適用方法、 対米投資、自動車
韓国	(65,967)	131,553	15%	25%	25%	対米投資、自動車
カナダ	(61,979)	411,887	35%**	-	35%	フェンタニル、USMCA、 パレスチナ問題
インド	(45,801)	87,338	25%***	26%	-	インド側関税、対口制裁

*対中国税率はフェンタニル税率(20%)などと合わせて一時145%まで引き上げられ、その後相互関税分は34%に

**メキシコ、カナダ向けはUSMCA要件を満たしていれば、相互関税は0%

***インドには対口二次制裁として8月27日よりさらに25%の追加関税

CNASによる貿易戦争のTTX
(実施25年3月、公表8月)

- 輸出依存の貿易相手国は米国市場へのアクセスを重視するため、米国はディールを成立させることができる。
- 先進国は米国との通商関係を維持するが、グローバルサウスは中国との通商関係強化にシフトする。
- トランプ政権が首脳会談実現のために軟化するのでは、との憶測が強まっている。米国が対中規制を緩和すれば、第三国も対中規制（輸出/投資規制）の動きを止める。
- 米国を除く国同士での関係強化に注目。例：CPTPPへの新規加盟国（韓国など）と、EUとの連携。EU-印協議、BRICS+ など

内政・議会動向

MAGA連合の持続可能性に揺らぎ

- (7/2) ・米商務省、対中輸出規制を緩和。半導体設計ソフトや重要技術の輸出再開で、米中貿易合意の履行進む。
- (7/4) ・トランプ大統領、独立記念日にホワイトハウスで「One Big Beautiful Bill (OBBB)」法案に署名。
 - ・テキサス州ヒル・カントリー地方で壊滅的な洪水が発生。
- (7/5) ・イーロン・マスク氏、OBBB法に反発、第三党「アメリカ党」設立へ。
- (7/9) ・NVIDIA、史上初の時価総額4兆ドルを突破。
 - ・最高裁、トランプ大統領による連邦機関の大量解雇・再編を支持。
- (7/10) ・米国防総省、MPマテリアルズにDPA発動で4億ドル出資。ネオジム磁石生産拠点「10X施設」建設支援、最大株主に。
- (7/14) ・連邦最高裁、下級審による教育省職員1,400人の復職命令を一時停止。
 - ・国防総省、マスク氏のxAIと契約。チャットボット「Grok」導入へ。
- (7/15) ・アリゾナ州7区下院補選に向けた民主党予備選で、3月に急逝したグリハルバ氏の後任に娘アデリータ氏が指名獲得。9月23日に特別選挙。
 - ・米政府、NVIDIAに対中AIチップ「H20」の輸出再開を許可。
 - ・AppleとMP Materials、テキサスにネオジム磁石工場建設へ。
 - ・米インフレ率、6月に年率2.7%上昇。
- (7/17) ・米太陽光メーカーがインド・インドネシア・ラオスに最大250%の反ダンピング関税を要請。不公正貿易慣行を主張、商務省が調査開始を検討。
- (7/23) ・トランプ政権、AI国家戦略を発表。「米国を世界のAI標準に」掲げ、規制緩和と国産基盤構築を強調。
 - ・連邦控訴裁、出生地主義撤廃の大統領令を違憲と判断。トランプ政権の市民権制限措置に引き続き全国差止め命令。
 - ・米労働統計局、CPIデータの35%を推計値で補完。予算削減で物価指標の精度に深刻な影響。
- (7/28) ・米貿易裁、トランプ大統領の小口輸入関税撤廃に対する差止め請求を却下。
 - ・NYマンハッタン高層ビルで銃乱射事件。
- (7/29) ・米政権、温室効果ガス規制の法的根拠「危険性認定」を撤回へ。
- (7/30) ・FRB、金利据え置きを決定。トランプ氏の圧力と理事の分裂に直面。
 - ・トランプ氏、800ドル未満の無関税輸入（デミニミス）を全面廃止。
 - ・トランプ氏、銅半製品に50%関税。232条。
- (7/31) ・トランプ氏、相互関税大統領令に署名。

▽亀裂深まるMAGA連合：外交・内政の複数争点で路線対立

トランプ大統領の再登板により再結集したMAGA連合だが、政権発足から半年を経て、その内部に亀裂が生じ始めている。背景には、内外政策をめぐる意見の相違がある。特に、イスラエルによるガザ攻撃をめぐる人道危機への対応、イラン空爆の是非、中国へのAI半導体輸出承認といった外交問題に加え、エプスタイン関連文書の公開による波紋や、OBBB法成立に伴うメディケイド削減といった内政課題が、草の根支持層と議会共和党内の各派閥との間で分断を生んでいる。かつて一枚岩と見られたMAGA連合は、そのイデオロギー的多様性が顕在化しつつあり、トランプ政権の政策運営にも影響を及ぼし始めている。

エッpstain文書	MAGA全般	右派メディア	メディケイド削減	全有権者
エリート層による児童性的虐待の陰謀を信じてきたMAGA支持層にとって、エプスタイン関連の情報開示は長年の期待だった。にもかかわらず、トランプ政権が顧客リストの一部を非公開としたことで、「真実を暴く」と信じてきた支持層の間に不満と不信が広がり、一部のインフルエンサーからも批判の声が上がっている。			トランプ氏の目玉政策であるOBBB法は、財政再建を掲げる一方で、多くの州でメディケイド受給者の削減を招いた。これが、低所得の白人層や障害を持つ家族など、MAGA支持層の中核に打撃を与え、タウンホールでは共和党議員に対する怒りの声相次ぎ、草の根レベルで政権への不満が表面化している。	

ガザ人道危機	MAGA全般	右派メディア	若年層MAGA
ガザ戦争をめぐり、MAGA内でも立場の分裂が顕著に。トランプ支持者の一人であるグリーン下院議員は、イスラエルの行動を「ジェノサイド」とまで非難し、若年層の支持低下を懸念するバノン元首席戦略官もトランプに警鐘を鳴らした。ネタニヤフ首相の「ガザに飢餓はない」との発言に対し、トランプは「明らかに飢餓が存在する」と述べたが、イスラエルを名指しで批判するのは避け、援助阻止の責任はあくまでハマスにあると今のところは主張している。			

対中AIチップ輸出許可	新保守派	対中タカ派	イラン空爆	MAGA全般	右派メディア
トランプ政権が最近、中国向けにNVIDIA製H20型AIチップの輸出を承認したことで、対中強硬派からの反発が噴出。ポッティンジャー元国家安全保障副補佐官や、「ニュー・ライト」の論客であるジュリアス・クラインやオーレン・キャスらは、「国家安全保障より短期的な商業利益を優先した」として懸念を表明。MAGA内でも、安全保障重視派と経済成長・市場アクセスを優先するテック重視派の間で温度差が浮き彫りとなっている。			2025年のイラン空爆は、トランプ政権内外のMAGA勢力に緊張をもたらした。対イラン強硬派は「力による抑止」を称賛した一方、外交的解決を重視する“アメリカ・ファースト”派の一部や退役軍人層からは、「終わりなき中東介入」の再開として反発の声が上がった。特に若年層や非介入主義を掲げる草の根保守派の間で、政権への疑問が高まっている。		

再エネ税控除廃止	共和党穏健派	再エネ推進派
トランプ氏が大統領令で風力・太陽光発電に対する税控除の適用を厳格化すると、一部共和党上院議員らが、財務省高官3名の任命に「保留」をかける異例の対応に出た。これらの議員は、同控除の撤廃に反対する妥協条項を法案に盛り込んだ立場であり、行政府による議会意思の軽視に強く反発。MAGA内の財政タカ派や「反ESG」の急進派と、電力供給の現実を見据える穏健派との間に深まる溝を象徴している。		

国際情勢

ウクライナ戦争：米露首脳会談実現へ？

- (7/1) ・クアッド外相会合ワシントンで開催。ルビオ国務長官ら、重要鉱物の新たな共同イニシアチブを発表。
- (7/2) ・米・ベトナム貿易合意を発表。
 - ・イラン、IAEAとの協力を停止。検査を拒否、兵器開発への懸念再燃。
- (7/3) ・米露首脳電話会談。プーチン大統領、ウクライナでの目標継続を表明。米国はウクライナへの武器供与を停止。
- (7/5) ・OPEC+の8カ国が自主減産の一部を早期解除し、8月に日量54.8万バレルの増産で合意。米シェール圧迫とトランプ政権の低価格要請に応じる形。
- (7/6) ・BRICS首脳会議ブラジルで開催。習近平やプーチンが欠席し、対米批判を抑えた共同声明からは、加盟国間の亀裂が浮き彫りに。
- (7/7) ・ネタニヤフ首相、ワシントン訪問。トランプ氏をノーベル平和賞に推薦、ガザ停戦協議が続く中で中東の緊張は依然高まる。
- (7/8) ・ルビオ国務長官、アセアン、東アジアサミット外相会議に参加。インド太平洋重視を訴えるも、トランプ政権の対同盟国関税が外交に影を落とす。
 - ・マクロン仏大統領、BREXIT後初のEU首脳として英国を国家訪問。
- (7/9) ・トランプ氏、アフリカ5カ国首脳と首脳サミットを実施。
- (7/10) ・米マレーシア、民生用原子力協力で覚書締結。123協定に向け交渉開始。
- (7/14) ・ルッテNATO事務総長、ワシントン訪問。トランプ氏、ロシアに50日以内の和平合意を迫りつつウクライナ支援を強化、制裁関税と兵器提供で圧力。
- (7/15) ・米・インドネシア貿易合意を発表。
- (7/16) ・中国、レアアース製品の対米輸出を一部許可。
 - ・シリア政府とドルズ派指導者は、停戦に合意。
- (7/17) ・米・バーレーン、原子力協力覚書（NCMOU）に署名、123協定に向け交渉。
 - ・英独が武力攻撃時の相互防衛を明記する「ケンジントン条約」に署名。
- (7/20) ・参院選、自公連立、過半数割れ。衆参両院で少数与党に。
- (7/22) ・米フィリピン、貿易合意を発表。マルコス大統領、ワシントン訪問。
 - ・バンガセ銀総裁、モザンビーク水力発電所建設に1000億ドル超支援を発表。
 - ・日米、貿易合意を発表。
- (7/27) ・米EU、貿易合意を発表。
- (7/30) ・米韓、貿易合意を発表。
 - ・米財務省、2018年以来最大規模の対イラン制裁発表。
- (7/31) ・エルサルバドル議会、憲法改正で大統領の無制限再選を可能に。任期は6年に延長。決選投票も廃止へ。

▽ロシア・ウクライナ停戦に向け外交加速

トランプ大統領は、早ければ来週にもプーチン露大統領と会談する予定であると発表。プーチン氏もこの会談を確認。さらにトランプ大統領は、ウクライナのゼレンスキー大統領も加わる三者会談を別途行う予定だと述べたが、ロシア側はこれについてまだ確認していない。時期や場所は未定（一部報道ではUAEが候補）。今回の首脳会談は、トランプ氏の再就任後初めてのものとなり、3年にわたる紛争の終結を目指す外交の大きな節目と見られています。米国がロシアに対し「停戦に向けた具体的な進展」を示すよう迫る制裁発動の期限を目前に控えたタイミングでの発表となった。

▽ルビオ国務長官の見解



「停戦は和平交渉の大前提」

- ・ まずは停戦合意に関する交渉が行われるということ。首脳会談実現に示唆しているということは、停戦に向けたハードルは比較的低いとも読める。

「終戦に向け、ロシアが条件を提示したのは今回が初めて」

- ・ ウィットコフ特使の露訪問の成果。大きなブレイクスルー。
- ・ ロシア側が提示した「条件」の内容は未公開。

「和平交渉では、領土が焦点になる」

- ・ これまでロシアは、2022年に「併合」した4州、ドネツク、ヘルソン、ルハンスク、ザポリージャの領有権の認識を要求。米国はこれまで拒否。
- ・ プーチン、ウィットコフとの会議で何らかの「譲歩」を提示？

「首脳会談の日程は未定」「露宇双方の立場が近づけば、ディール締結にトランプ大統領が臨む」

- ・ 首脳会談の下準備が必要。来週中実施は厳しいタイムライン。
- ・ 次のステップは、今後数日間に実施予定の宇欧米安保補佐官協議。
- ・ 進展があれば、首脳会談の余地が生まれる。



Marubeni America Corporation, Washington Office
1717 Pennsylvania Ave. NW #375, Washington DC, 20006

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど（以下「情報」といいます）は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。